

ART OF IBARAKI

Ibaraki Ceramic Art Museum



近現代日本陶芸の巨匠たち 茨城県陶芸美術館

表紙では、茨城県陶芸美術館所蔵作品の中から、文化勲章受章者及び重要無形文化財保持者(人間国宝)の作品を中心に、日本の近現代陶芸を語る上で欠かせない作家たちの作品を紹介します。

楠部 彌弑 くすべ やいち

明治30年(1897)ー昭和59年(1984)

彩埴春日花瓶 さいえんしゅんじつかびん

昭和50年代前半(c.1975-79)

茨城県陶芸美術館蔵

h24.4×w15.6cm

楠部彌弑は京都を活動の拠点とした作家で、大正8年に作陶家集団「赤土」を結成し、創作陶芸の世界に新たな息吹をもたらしました。その後は帝展、日展を中心に活躍し、昭和53年には文化勲章を受章します。彩埴とは、顔料を混ぜた磁土を筆で何度も塗り重ね、レリーフ状に盛り上げて文様とする楠部の代表的な技法で、昭和12年頃に生み出されてから生涯を通じて用いられました。本作では白い器胎に、彩埴の技法で椿が描かれています。白い花卉は厚く、青や緑の色調の葉は薄く仕上げるなど、部分ごとの厚みに差を持たせることで、立体的な仕上がりを演出しています。

主な内容

- ▼橋本知事に秋の知事選出馬を要請
- ▼県が当初予算案を公表
- ▼新労務単価が適用されました

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

本会はコンプライアンス(法令遵守)をさらに徹底します

発行 (一般社団法人)茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編集 日本工業経済新聞社・水戸支局

今後も強い県土づくりを

橋本昌県知事へ知事選出馬を要請



正副会長、支部長、委員長の18人で県庁を訪れ要請書を手渡しました

本会は、地域の活力を維持発展させ、災害に強い安心の県土づくりを進めるために、県政のかじ取りを担うのは橋本昌知事が最適任者であると考えています。2月28日には、岡部英男会長や副会長、各支部長、各委員長の計18人で県庁を訪問し、橋本知事に対し、秋の知事選への立候補を要請しました。

岡部会長は「災害列島と言われるように、全国各地で深刻な自然災害が発生しており、防災のためのインフラ整備は県民にとって最優先課題となっている。これまで以上に災害に強い安心の県土づくりに向け、県政を担っていただきたい」と立候補を要請しました。

橋本知事は「力強い限り」と、要請書に対する礼を述べた上で「いろいろな方々から立候補要請をいただいているが、今後もう少し時間を掛けて検討し、周りの状況を踏まえながら判断していきたい」と応えました。また「皆さまには速やかな復旧復興にご尽力いただいている。災害に強い県土基盤づくりのほか、道路の維持管理、建物の長寿命化などの課題に対し、皆様方にご指導をいただくことになると思うので、よろしくお願いま



立候補を要請し、全面的なバックアップを約束しました

す」と話しました。

なお要請書では、少子高齢化の進展などに伴い定住人口が減少する中で、地域の活力を維持し発展させていくことが求められている状況を説明。豊富な政治経験と卓越した行政手腕を持つ橋本知事が引き続き県政を担っていく必要性を訴えました。

雇用管理改善で魅力ある職場づくり

実践セミナーで会員企業の事例紹介

本会は2月22日に、水戸市の県建設技術研修センターで「雇用管理改善実践セミナー」を開催し、雇用管理アドバイザーが会員企業の取り組んだ雇用管理改善事例を紹介。参加した150人に、魅力ある職場づくりに取り組む必要性を伝えました。

本会は本年度、茨城労働局から「建設業における人材確保のための雇用管理改善促進事業」を受託し、雇用管理改善啓発のリーフレットを配布したほか、啓発セミナーを筑西市、土浦市、水戸市の3カ所で開催しました。

また会員企業13社に雇用管理アドバイザーを派遣し、事業主に対し雇用管理改善に関するコンサルティングを実施。今回のセミナーで、若者応援宣言企業や65歳以上雇用推進助成金の活用など、雇用管理改善に向けた具体的な取り組み事例を説明し、



啓発を図りました。

続けて、中小企業診断士の打尾貞治氏が「建設業経営者のための『会社数値の読み方・活かし方』」をテーマに講演し、経営改善のための行動ステップなどについて説明しました。

なお、雇用管理改善の好事例をまとめたパンフレットは後日、会員企業の皆さまに送付いたします。

現場実習にイメージアップ効果

学生向け建設現場見学会・実習で反省会

本会は2月9日、昨年7月から11月に実施した学生の建設現場見学会と現場実習の反省検討会を、水戸市の県建設技術研修センターで開き、建設未来協議会人材システム委員会の委員や高校の担当教諭など合わせて25人が出席。本年度の実施状況や今後の課題などについて話し合いました。

建設現場見学会と現場実習は、若年層の入職促進のために県内の建設・土木科関連系の高校生や専門学校生、大学生を対象に毎年実施しており、本年度は見学会に398人、実習に151人が参加しました。

今回の反省会で示された学生へのアンケート結果では、実習に参加して土木建設業に対するイメージが「良くなった」「やや良くなった」と答

えた学生が86%以上いるなど、体験を通じた魅力のPRに効果が見られています。また「土

木建設業への従事希望者」が現場実習後にほとんどの学校で増加するなど、体験を通じた魅力のPRに効果が見られました。

本会はこれらの取り組みを継続しながら、普通科高校生対象のインターンシップなどに力を入れていきたいと考えています。



今後の課題についても話し合いました

公共事業費8.8%増、1190億円

茨城県の平成29年度当初予算案

茨城県の平成29年度当初予算案がまとまりました。公共事業費は前年度当初比8.8%増の1190億円で、このうち国補分が8.1%増の985億円、県単分が12.2%増の205億円となりました。

一般会計の予算規模は1兆1117億6600万円で、前年度比0.8%減。投資的経費は、緊急輸送道路整備や津波対策など震災関連分の増加などにより、前年度比5%増の1459億円となりました。

公共事業費のうち国補公共では、緊急輸送道路の整備や津波対策事業など防災体制の強化や（仮称）石岡小美玉スマートICアクセス道路などの国体開催に向けた道路環境の整備、通学児童生徒の安全対策に必要な額を計上。直轄事業は鬼怒川緊急対策プロジェクトなど。農業水産業関係では、は場や畑地基盤整備、森林湖沼環境税による間伐等について必要額を確保しています。

県単分は、関東・東北豪雨災害を踏まえた河川緊急減災対策や道路緊急修繕などにより、前年

当初予算案 公共事業費 内訳表

(単位：百万円、%)

〈一般会計〉					
区分	2017年度	2016年度	増減率		
国補	土木	78,982	71,623	10.3	
	農地	11,113	10,366	7.2	
	農林	2,918	3,371	▲13.4	
	企画	9	13	▲30.8	
	計	93,022	85,373	9.0	
県単	土木	18,804	16,507	13.9	
	農地	858	758	13.2	
	農林	734	894	▲17.9	
	計	20,396	18,159	12.3	
小計	113,418	103,532	9.5		
〈特別会計〉					
下水道事業	2,809	2,809	0.0		
区画整理事業	2,723	3,037	▲10.3		
小計	5,532	5,846	▲5.4		
合計	118,950	109,378	8.8		

度比12%の増となりました。県単分が10%以上の伸びとなるのは平成7年度当初の15%増以来、22年振りとなります。

29年度の主な事業

土木

- ◆緊急輸送対策強化事業（緊急輸送道路の整備や重要港湾の機能強化等、国道349号、鮎川停車場、鹿島港など）=200億2000万円
- ◆津波対策強化事業（河川海岸13カ所、港湾区域2カ所、漁港海岸等5カ所）=140億4200万円
- ◆治水直轄事業負担金（河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用した鬼怒川の集中的な改修）=25億6400万円
- ◆茨城国体関連道路整備事業（国体開催に向けた国体会場等へのアクセス道路の整備、11カ所）=30億2200万円
- ◆通学路等安全対策推進事業（通学路歩道整備2カ所、道路情報版7カ所など）=6億2900万円
- ◆道路緊急修繕事業（国道294号、石岡筑西線など52カ所）=9億8100万円

建築

- ◆県営体育施設再編整備事業（東町運動公園の再整備に係る支援や合宿施設に係る基本計画の策定）=15億7800万円
- ◆あすなろの郷基本構想策定事業（あすなろの郷の建て替えに向けた基本構想策定）=800万円
- ◆老人福祉施設事業（特別養護老人ホーム新設4施設、増築3施設、増改築1施設）=14億5000万円
- ◆認定こども園施設整備事業（新設4施設、改築2施設、大規模修繕1施設、耐震化1施設）=5億9000万円
- ◆障害者施設整備事業（新設3施設、耐震化建替3施設、スプリンクラー設置2施設）=11億600万円
- ◆警察施設再編整備事業（つくば中央警察署とつくば北警察署の統合によるつくば警察署（仮称）の整備）=2億5400万円

工業技術センターで増築と改修

平成28年度茨城県最終補正予算案

茨城県の平成28年度最終補正予算案が発表されました。一般会計は387億6400万円、特別会計は91億1700万円を減額、企業会計は11億2200万円を追加し、総額を1兆4817億7200万円としました。

歳出の主なものでは、工業技術センターの施設機能強化に8億8400万円を計上し、新棟増築や既存施設改修を行うほか、3億1700万円でJR常磐線土浦駅の駅ビル「ペルチ土浦」にレンタルサイクルやシャワー付き更衣室などのサイクリング拠点を整備します。

なお国内示額確定等により、国補公共事業61億1900万円、県営体育施設再編整備事業16億7100万円などが減額となります。

補正予算案の公共事業費

国 補		(単位：百万円)	
区分	補正前の額(A)	今回の補正額(B)	計(A+B)
土木	91,636	▲4,612	87,024
企画	3,119	▲1,136	1,983
農地	14,094	▲1,358	12,736
農林	3,708	▲700	3,008
計	112,557	▲7,806	104,751

(注) 特別会計、企業会計を含む。

県 単		(単位：百万円)	
区分	補正前の額(A)	今回の補正額(B)	計(A+B)
土木	18,711	▲420	18,291
農地	758	▲14	744
農林	1,038	92	1,130
計	20,507	▲342	20,165

(注) 特別会計、企業会計を含む。

新労務単価の適用開始／茨城は1.8%上昇

国土交通省は2月10日、3月1日から適用の公共工事設計労務単価を公表しました。茨城県は全47職種中42職種が上昇。単純平均値は、前回平成28年2月改定単価に比べ1.8%引き上げられました。普通作業員は1万8600円、特殊作業員は2万100円で、ともに0.5%減。この2職種を

含め5職種が下落しました。

なお全国48職種の平均値は1万8078円で、前回の改定時と比較して単純平均で3.4%増となりました。平成24年度以降、6年連続で伸びており、ピーク時の平成9年度比べ94.5%の水準まで戻りました。

茨城県の設計労務単価 (主要12職種)

(単位：円)

	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)
平成29年3月以降	20,100	18,600	13,000	24,300	23,900	21,700
平成28年2月以降	20,200	18,700	13,100	23,900	23,500	21,800

	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B
平成29年3月以降	17,900	23,600	24,600	25,300	13,100	11,900
平成28年2月以降	18,000	23,200	24,200	24,800	12,800	11,600

ICTモデル工事支援協議会発足

本会会員企業3社がモデル工事を施工



富永県土木部総括技監



新田国交省企画専門官

県土木部や国土交通省、本会などの関連業界団体、建機メーカー、モデル工事施工業者などによる「いばらき ICT モデル工事支援協議会」が2月27日に設立されました。今後モデル工事の支援や活用効果の検証、広報などの普及活動に取り組んでいく予定です。なおモデル工事は、本会会員である佐々木建設(株) (土浦市)と(株)新みらい (つくばみらい市)、水郷建設(株) (潮来市) が担当します。

協議会は県土木部の富永幸一総括技監を委員長とし、その下に部会 (部会長 = 古平祐次県土木部技監兼検査指導課長) を設置。部会で各モデル工事の具体的な支援策などについて検討・準備し、協議会において部会での検討事項、検証結果などの合意形成を図ります。



県土浦土木事務所発注のモデル工事2件は、いずれもつくば市内における宅地の一次造成工事で、上河原崎・中西地区工事を佐々木建設が、島名・福田坪地区工事を新みらいが担当します。

このうち佐々木建設の工事は5万㎡を超える土工で、切土工、盛土工、法面整形工、整地工でICT土工を活用。新みらいの工事は総土工量4万㎡。仮置き土掘削工・押土工、盛土工、法面整形工でICT土工を活用する見込みです。

水郷建設が施工する国道355号永山道路改良工事は、延長260mで掘削工や盛土工、法面整形工などを実施。国土技術政策総合研究所が「従来施工→改善検討→ICT施工」の試験施工と研究を行いました。

ICT建機を体験

経営企画委員会

経営企画委員会 (鈴木一良委員長) は2月17日、ひたちなか市の日立建機 ICT デモサイトにて i-Construction 技術体験会を実施し、マシンコントロールを搭載した油圧ショベルやブルドーザを運転するなど、ICT建機への理解を深めました。

研修棟の座学では「マシンガイダンスは油



圧で機械を動かさない、車で言うとカーナビみたいなもの。マシンコントロールは油圧制御もする」など、基本から分かりやすく説明いただきました。

今秋にも登録開始、5年で全技能者を

建設キャリアアップシステム説明会を開催

本会は2月8日、建設キャリアアップシステムに関する説明会を建設センターで開催し、各委員会の担当副会長と正副委員長が国土交通省からシステムの概要などについて説明を受けました。

このシステムは、建設業を技能労働者それぞれの経験と技能に応じた育成と処遇が受けられる産業としていくために計画されたものです。

技能者に交付するキャリアアップカードは、技能者の申請に基づき、運転免許証などで本人確認をした上で交付。有効期間は10年で、3000円程度の実費は技能者が負担し、社会保険加入状況や建退共手帳の有無などの必須情報、保有資格や研修受講履歴などの推奨情報などを登録します。

事業者が利用する場合は、規模に応じた登録料、利用料の負担が必要となります。登録情報は

商号や所在地、建設業許可情報などです。

利用手順としては、技能者、事業者からの申請（申請は任意）に基づき、建設業振興基金が情報をシステムに登録。元請けは現場開設時に現場名や住所、工事内容項目などを登録。現場入場時にカードを読み取り、現場入場実績や従事した立場などの就業履歴が記録されます。

現在は運営主体の建設業振興基金がシステム開発を発注中で、今後は開発と並行して、国土交通省が説明会などでシステムへの登録手続き、利用方法の周知を進めます。ことしの秋以降に登録をスタート、年内にも運用を開始する予定で、登録業務は建設業振興基金から本会へ委託される予定です。運用開始1年で約100万人の登録、5年をめどに全ての技能者登録を目指しています。

県から本会に感謝状 茨城国体への貢献で



2月13日に水戸市の水戸プラザホテルで開催された「いきいき茨城ゆめ国体・いきいき茨城ゆめ大会実行委員会」（委員長＝橋本昌県知事）の第1回常任委員会において、開催趣旨に賛同し多大な貢献をした企業・団体として、茨城県から本会へ感謝状が贈られました。

現場代理人セミナー開催

施工マネジメント学ぶ



本会と県土木施工管理技士会は、2月16日・17日の2日間にわたり、現場代理人スキルアップセミナー「施工マネジメント研修」を県建設技術研修センターで開催し、会員各社の現場代理人20人が参加。施工マネジメントの基本や現場における事業継続計画（BCP）のまとめ方など、現場代理人に必要なスキルを幅広く学びました。

来年度計画案など協議

土木委員会



土木委員会（梅原基弘委員長）は2月10日に建設センターで会議を開き、平成28年度の事業報告や平成29年度の事業計画案について話し合いました。来年度は建設技術者の個の資質向上や新たな施策に対する取り組み、発注機関および関連団体との意見交換などを実施する方針です。

三者会議やワンレスを

全漁建が県と意見交換会



全日本漁港建設協会県支部（岡部英男支部長）は2月9日、水戸市の建設センターで県土木部港湾課および農林水産部水産振興課と意見交換会を行い、ケーソン中詰・蓋コンクリートの管理基準見直しを求めたほか、設計施工連絡会議（三者会議）やワンデーレスポンスの実施などについて要望するとともに意見を交換しました。

マンガで学ぶ若手育成

東日本建設業保証



東日本建設業保証(株)は、小冊子「マンガでわかる 若手技術者育成のための工程管理ハンドブック」を刊行しました。一昨年の「原価管理」、昨年の「安全管理」に続く第3弾で、工程管理の目的や作成する上での注意点などを漫画で分かりやすく解説しています。

会員の動向

〈代表者変更〉

- ▽ 常陸大宮支部
河又 土建工業(株) 河又 照雄 → 河又 信博

ちよつと一言



さる2月26日(日)に圏央道の県内区間が全線開通した。待ちに待った瞬間である。早速、鉄馬を駆って試走に出かけた。開通した午後3時の常総IC入口は、車列が上下線とも数珠つなぎであり人気のほどがうかがえた。

片側1車線のためノロノロ運転を余儀なくされたが、反対車線の埼玉方面からの車両のほうが見えにくいことに気づき、地元茨城の将来の発展性を垣間見た瞬間であった。(I)